RGIS®



RGIS 2026

行動倫理規範

© 2026 RGIS. 無断転載を禁じます。RGIS_MC_0041_03

RGIS®

目次

誠意・品位	3
法的責任	5
人工知能政策	8
企業方針	13
違反の疑いのある事案の報告	15



従業員の皆さんへ

当社は棚卸サービスにおけるグローバルリーダーであり、従業員の皆さん一人一人が誠実にプロとして、また、チームとして一丸となって勤務していただくことで企業としての成功を最も享受することができます。この機会に、従業員の皆さんに当社の基本的な価値観について改めてお伝えしたいと思います。

これらの基本的な価値観は、RGIS行動倫理規範の土台となるものです。今日の競争の激しい国際市場において、これらの基本的な価値観にしっかりと向き合い日々実践することがいつにも増して重要になってきています。この規範に則ることで当社は今後もお客様に対して常に最高のサービスを提供し続けることができ、また、自らに課した高い倫理基準を実現することができるのです。

この行動倫理規範に関して質問があるときや違法行為が疑われる場合は、いつでも法務部門（generalcounsel@rgis.com）に問い合わせてください。会社及び会社が掲げる価値観への皆さんの献身に感謝します。

敬具

ASAF COHEN
RGISインターナショナルCEO

尊敬　優秀　誠実さ　チームワーク　革新

プライベートかつ機密

RGIS®

セクション1 | OUR INTEGRITY

誠意・品位

なぜ行動倫理規範が必要なのか？

RGIS（以下、当社または会社）は、誠実さや高潔さを重視することで今日の姿を築き上げてきました。今後も棚卸サービス及び関連するデータ収集・マーチャンダイジングサービスにおけるグローバルリーダーであり続ける上でこれらの価値観がその基礎となります。この行動倫理規範（以下、規範）は、当社の基本的価値観をより強固なものとし、倫理的行動の基準を明確に示すことを目的としています。この規範は、当社及びその世界中の子会社、すべての役員・従業員に適用されます。すべての従業員はこの規範に目を通して内容を理解し、規範並びに関連法規・法令に則って行動することが求められます。

疑問を投げかけ、常識を働かせよう

皆さんが日々業務を行なう中で直面するすべての状況をこの規範内に網羅することはできません。そのため、皆さんには常識を働かせて行動することを期待します。ある行動が非道徳的に見えるなど疑わしい場合には、自分自身に以下のような質問を問いかけてみましょう。

- この行動は法律に反していないか？
- この行動は会社の基本的価値観と相反していないか？
- この行動は会社のルールや手順に則っているか？

もしこれらの問いかけに対する答えが一つでも「いいえ」であるならば、その懸念を報告しなければなりません。規範に対して質問等がある場合は、あなたの上司や人事部門、法務部門に問い合わせてください。

利益の相反

会社は、すべての従業員が利益相反なく会社の利益を第一に考えて行動することを求めています。これは、従業員個人やその家族、従業員の個人的なビジネスの利益が会社の利益と相反するような場合も含みます。家族の一員をサプライヤーや下請業者として雇うことは、利益相反の一例です。すべての従業員は、可能な限り会社の利益と相反する状況を回避することが求められています。相反を避けることが困難な場合は、速やかに経営陣にそのことを報告すべきです。利益相反が疑われる案件に役員が関与する際は、RGIS役員会による承認が必要です。その他の該当事例は下記の通りです。

- **個人的なビジネスチャンス：** すべての従業員は、常に会社の正当な利益を追求することが求められます。会社を利用して個人的な、または家族のビジネスチャンスを追求してはなりません。また、会社はその業務に関わるすべての知的財産、商標、トレードマーク、ロゴ、各種製品デザイン、ドメイン名等の権利を有します。すべての従業員は業務を通じて生じたすべての知的財産権を会社に譲渡することに同意する必要があります。
- **競合関係：** すべての従業員は、会社と競合関係になることを禁止されており、競合他社に雇用されたりいかなるかたちであれ報酬を受け取ったりすることも禁止されています。限られた特定の場合を除き、すべての従業員は会社と業務関係にある企業や会社と業務を行なおうとしている企業、競合関係にある企業と金銭的な利害関係を結ぶことを禁止されています。
- **副業：** あなたは会社に対して主たる雇用責務を負っています。副業、家業、自営業、ボランティア活動などの業務外の活動は、会社の業務と完全に区分する必要があります。会社から特別に承認を得ている場合を除き、会社の顧客やサプライヤー、会社での業務時間や会社の企業名・資産・施設等の各種リソースを業務外の活動に活用することは禁止されています。
- **家族の関与：** 所属部門及び法務部門双方から特別に承認を得ている場合を除き、会社における立場を利用してあなたの家族や家族が関わっている企業・団体に便宜を図ることは禁止されています。この規範の範疇において「家族」には、配偶者・家庭内パートナー・子ども（養子・継子・被後見人を含む）・孫・両親・祖父母・兄弟姉妹・義両親・叔父／伯父・叔母／伯母・姪・甥・いとこが含まれます。

セクション1 | OUR INTEGRITY

誠意・品位

利益の相反（続き）

- **職場における個人的な関係：** 従業員同士の個人的な関係は、会社への忠誠や利益の相反等に悪い影響をもたらす可能性があります。会社における立場を利用して家族や個人的な関係のある人に支払いや報酬、優遇的な措置等をすることは禁止されています。また、同僚と恋愛関係にある場合は、直属の上司または法務部門への報告が義務付けられています。これらの状況を把握することで、会社は利益の相反等が生じていないか判断することができ、問題が生じている場合には対応措置を講じます。場合によっては、両者のいずれかを別業務や別部署に配置換えすることもあり得ます。配置換えや転勤に異議を唱える場合は、自己都合による退職とみなされる場合があり、その他適切な解決方法が見いだせない場合は、いずれかもしくは両者ともに退職勧告をする場合もあります。

問題・懸念事案の報告：

※匿名での通報・相談も可能です。

- 倫理自動アンケート

RGISビジネス倫理ホットライン：

- apacethics@rgis.com

上記アドレスにメール送付後、自動返信で送付される
質問票に記入して返送してください。

社内相談・通報窓口：

下記メールアドレスに必要事項
【氏名・所属（匿名も可）、相談・通報内容】
を記載して送付してください。

- soudan@rgis.co.jp

RGIS®

セクション2 | OUR LEGAL DUTIES

法的責任

適正競争・反トラスト法（独占禁止法）

当社は自由な競争の原則を重視しており、業務を遂行するにあたっては反トラスト法（独占禁止法）を順守しています。これらの法律は自由競争の概念に基づいており、違法または不公平な行為によってその原則が脅かされることがあってはなりません。

以下の内容について、競合他社や当社もしくは競合他社に関わる第三者と話をすることは禁じられています： 過去及び現在、将来における価格・価格の決定方針・各種リース金額・入札情報・値引き情報・利益・コスト・発表前の新製品情報・過去に開示されたことのない手順等の情報・サービス契約内容・顧客情報等。

会社は、価格決定に携わる従業員または競合他社と直接やり取りをしている従業員が特に反トラスト関連問題に抵触する可能性が高いと危惧しており、当該従業員は特に「RGIS反トラストポリシー」の内容を理解している必要があります。各種商業団体を通じて競合他社と接触したり、価格等外部と話すことが禁じられている内容を話したりすることも禁止されています。

さらに詳しい情報は「RGIS反トラストポリシー」を確認してください。

腐敗防止・汚職防止

当社は世界中で倫理的に業務を遂行し、米国並びにその他の国における腐敗・汚職防止法等の関連法規を順守しています。当社は、贈賄及び腐敗は一切許容しません。米国海外汚職行為防止法、英国賄賂防止法及びその他の国の同様の法律により、当社のすべての従業員は、仕事を受注したり意思決定に影響を及ぼしたりするために賄賂やリベート、その他の不適切な報酬を渡したり受け取ったりすることを禁じられています。

これらの法律は世界中のRGIS各社に適用され、違反があった場合は会社及びあなた自身に対して罰金や収監などの厳しい罰則が科されることになります。

賄賂は、報酬や贈答品、親切な行為、リベート、接待や旅行の提供など価値のあるものすべて等様々なかたちをとり得ます。慈善事業への寄付や政治的な寄付であっても、ビジネスの意思決定に影響を及ぼそうとする意図のもとに行なわれればそれは賄賂とみなされます。

下記の目的で金品を渡したり要求したりすることは禁止されています：

- 意思決定を左右するため
- 法律違反を促すため
- 不正に利益を得るため
- 政府や官僚の意思決定に影響を及ぼすため
- 不正に業務を受注するため

各国に固有の習慣であっても、他社が行なっている慣習であっても、不適切な行為は行わないよう注意してください。

同様に、直接的・間接的を問わず、少額（5,000円）を超えるか、または経営判断に影響を及ぼすと見なされるような贈答・謝礼・接待などを提供もしくは受けることは禁じられています。RGISが業務上取引のあるいかなる者に対しても贈り物や有利な計らいを求めてはなりません。接待の場合は、参加にあたっての明確な目的が必要です。

会社の顧客やビジネスパートナー、サプライヤーやベンダーなどの第三者が当社に代わって賄賂を渡した場合でも当社がその責任を問われる場合があります。ビジネスパートナーを選択する際は適切な注意を払い、過去に腐敗行為に関わったことのある企業との取引は避けるようにしましょう。

RGIS®

セクション2 | OUR LEGAL DUTIES

法的責任

腐敗防止・汚職防止（続き）

すべての従業員に対して求められること：

- あなたのチームのメンバー全員が当規範内の腐敗防止・贈賄防止に関する内容を理解していること
- あなたのチームのメンバーが臆することなく声を上げられるような環境を作り上げること
- あなたのチームのメンバーに対して「是が非でも」「いかなる対価を払っても」結果を出すよう求めないこと
- 腐敗の源泉となるようないかなる行為も見逃さず、疑わしい行為については法務部門に報告すること
- 本規範に関する質問を受けた際は速やかに回答し、必要に応じて法務部門に連絡をすること

輸出規制・経済制裁

米国政府及び諸外国政府は、外交政策や国家安全上の様々な理由から経済制裁や輸出規制などの制限的な取引規制を課しています。例えば、国際兵器輸送規則（ITAR）や輸出管理規制（EAR）、米国財務省 外国資産管理局（OFAC）による経済制裁などがその一例です。これらの法律は国や企業に対して様々な規制をかけるもので、その内容や対象は世界情勢に応じて日々刻々と変化しています。現在、米国OFAC規制による経済制裁の対象国・地域はキューバ共和国、イラン・イスラム共和国（イラン）、北朝鮮、スーダン共和国、シリア・アラブ共和国（シリア）、ウクライナのクリミア地域です。当社は、①これらの国・地域の政府・省庁・機関、②これらの国・地域の管理下にある企業、③これらの国・地域の管轄下にあるまたは存在している個人や企業、④テロ活動や大量殺戮兵器の拡散を支持する組織（OFACの特定国籍業者リストに記載されている組織）といかなる商取引をも行なうことを禁止しています。

米国並びに国際連合、欧州連合は、いついかなるときも新たな制裁や規制を課す可能性があります。

会社のすべての従業員は、国籍や居住地を問わず米国の経済制裁及び輸出規制に従う必要があります。居住している国の現地法がより緩やかな内容である場合も例外ではありません。さらに、これらの制裁・規制を犯す可能性のある第三者との業務を促進することは、それがたとえ米国以外の国で行なわれる場合であっても禁止されています。禁止されている行為に会社が関わっていると少しでも疑わしく思った場合は、速やかに法務部門に連絡をしてください。

第三者によってもたらされるリスクを回避する

会社はサプライヤーやビジネスパートナーとの良好な関係の構築を推奨していますが、従業員個人がそれによって利益を享受することは禁止しています。特に調達（製品、サービス、不動産等）に関わっている従業員やサプライヤー等各種サービスの提供企業とやり取りをする従業員がその立場を悪用して個人的利益を得ることは固く禁じられています。

贈賄や利益相反の問題は、当社が外部企業にコンサルティング業務を委託する場合にも当てはまります。直接的・間接的かを問わず、サプライヤーやコンサルタント、その他各種サービス提供会社から現金もしくは現金に相当する物品を受け取ることは固く禁じられています。ビジネスパートナーを選択する際には適切な判断をし、贈賄やその他腐敗行為に関わったことのある企業との取引は避けるようにしましょう。

最後に、会社はサプライヤーが基本的な人権を尊重し、いかなる奴隷労働をも許容しないことを求めます。児童就労や強制労働、人身売買に関与していることが疑われるサプライヤーの存在を知った場合は、速やかに法務部門に連絡をしてください。さらに詳しい情報は「RGIS英国現代奴隷法ステートメント」を参照してください。

RGIS®

セクション2 | OUR LEGAL DUTIES

法的責任

多様性の受容／ハラスメント・差別行為

会社の最大の資産は従業員であり、会社は職場における多様性を重視しています。個々のユニークな経験や視点、能力を組み合わせることで、様々な貢献やイノベーションを奨励する職場環境の構築が可能となります。そのため、従業員やこれから当社への就職を希望する人を人種・皮膚の色・宗教上の信条・性別・ジェンダーアイデンティティや性的嗜好・障害・年齢・国籍・出自・遺伝情報・兵籍及びその他法律によって保護されるべきすべての特性によって不当に差別したりハラスメントを行なったりしてはなりません。採用・昇進・昇給・懲罰・解雇等の決定は業務成績及び業務上正当な理由のみに基づいて行なわれるべきです。

当社はまた、ハラスメントや差別行為のない、互いを尊重し合える職場環境の維持に尽力しています。意図的であるかそうでないかは関係なく、不当なハラスメントや嫌がらせ、威嚇行為に繋がるいかなる行為をも固く禁じます。また、ハラスメントや差別行為は職場だけではなく、オペレーションの現場や業務に関連する各種イベント・活動の場においても同様に禁止されています。

会社は、ハラスメントや差別行為に関するすべての善意ある報告を速やかかつ全面的に調査します。ここで言う「善意ある」とは、報告されたハラスメントや差別行為の内容が正しいか否かは重要ではなく、報告を上げた本人が正しいと信じている情報を伝えているということです。ハラスメントや差別行為に対して善意ある報告を上げた人物や調査に協力してくれた人物に対して報復したり罰を与えたりすることは違法です。

職場における安全

会社はすべての従業員に対して安全かつ健康的な職場を提供することに尽力しています。すべてのチームメンバーは危険のない職場環境を与えられる権利を有しています。同様に、すべての従業員は安全に業務に従事し、すべての同僚が安全に従事できるよう助け合うことが求められます。

会社は以下の内容について真摯に取り組みます：

- すべての安全法規や規範及び社内の作業手順に則ります
- 怪我の予防に向けた啓蒙資料を作成し周知徹底します
- 安全講習や安全に関する手順・トレーニング、必要に応じて個人用保護具を提供します
- 安全上の問題点が生じた場合は、適宜情報を共有します
- 怪我の予防に努めます
- 安全上の問題を報告した従業員に対して報復することは絶対にありません
- 安全管理システム・手順・取り組み結果に関して常に改善を進めます

従業員は以下の内容について責任を負います：

- 事故や怪我が発生した場合、危険な状況を発見した場合は、上司に速やかに報告を上げます
- 会社の安全に関する規則をすべて理解します
- 業務環境における危険のリスクを常に把握します
- 訓練を受けた業務のみを行ないます
- 社内ルール及び現地法に基づき、安全運転に努めます
- 同僚が本人または他の人物を危険な状況にさらしているところを目撃した場合は速やかに報告します
- 危険行動を犯した場合は、業績評価と同等に考課の対象となることを理解します

RGIS®

セクション3 | OUR AI POLICY

人工知能政策

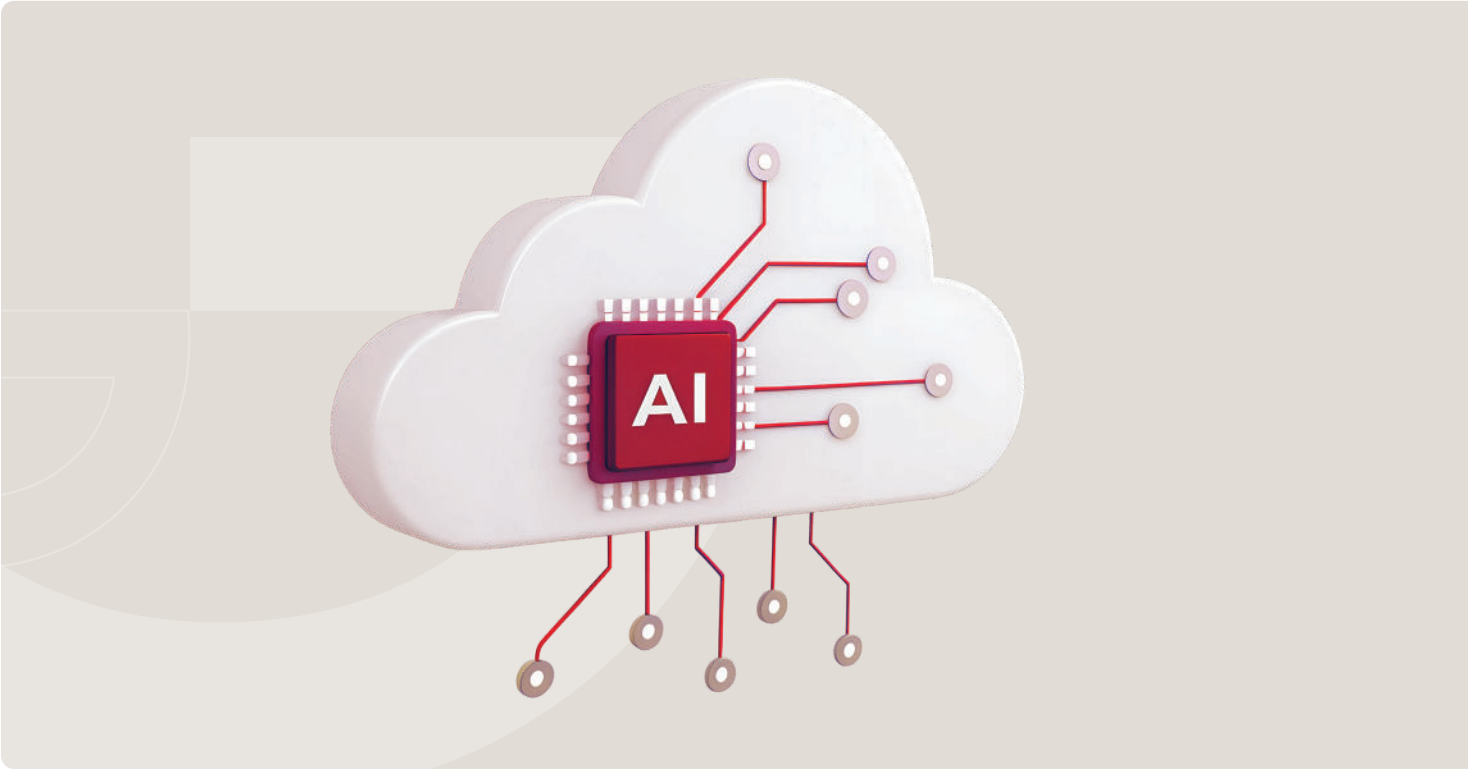
職場におけるAI: AIポリシーが必要な理由

AI が進化し続けるにつれて、生産性の向上、業務の効率化、イノベーションの推進につながる可能性は否定できません。しかし、大きな可能性には、データのセキュリティやコンプライアンスに関する懸念から倫理的な考慮や正確性の問題に至るまで、固有のリスクが伴います。当社の AI ポリシーは、機会とリスクの適切なバランスを実現し、AI が安全かつ戦略的に、そして当社のビジネス目標に沿って統合されるように設計されています。

AI ディレクターのリーダーシップの下、当社のプロセスにおける AI の統合は慎重に評価され、最大の価値をもたらす箇所に実装され、AI が人間の専門知識に取って代わるのではなく、サポートすることを保証します。このポリシーは、責任ある AI の使用をガイドし、すべての部門にわたって明確性、セキュリティ、コンプライアンスを確保するためのフレームワークとして機能します。

最近の評価では、組織全体での AI 導入のレベルがさまざまであることが明らかになりました。自動化、分析、コンテンツ生成のために AI を導入しているチームもありますが、セキュリティ、コンプライアンス、正確性に関する懸念から躊躇しているチームもあります。私たちのアプローチはこれらの懸念を認識し、教育、ガバナンス、安全な実装を優先して、ビジネスにおける AI の役割に対する信頼を構築します。

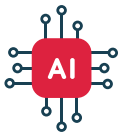
このポリシーを通じて、AI は単なるツールではなく、責任であることを強調します。従業員は、機密データの共有を避け、出力の正確性を確保し、意思決定において人間による監視を維持しながら、AI を倫理的に使用する必要があります。これらのガイドラインに従うことで、業務、従業員、そして将来を守りながら、AI の可能性を最大限に活用することができます。



RGIS®

セクション3 | OUR AI POLICY

人工知能政策



1. 導入

このポリシーは、RGIS 内で生成型人工知能 (GenAI) を含む人工知能 (AI) 技術を責任を持って使用するためのガイドラインと標準を確立します。AI ツールは、通常人間の知能を必要とするタスクを実行するように設計されたテクノロジーですが、GenAI ツールは、特にユーザーの入力やプロンプトに基づいて、これまで定義されていなかった新しいコンテンツを生成します。GenAI ツールの例としては、ChatGPT、Gemini、Microsoft Co-Pilot、その他の同様のプラットフォームが挙げられます。AI および GenAI テクノロジーは、RGIS 全体に変革をもたらす可能性を提供し、データ分析、コンテンツ作成、プロセス自動化などの分野で業務を合理化し、生産性を高め、創造性を推進することを可能にします。

2. 目的

AI は驚くべき可能性を秘めている一方で、データのセキュリティ、機密性、正確性、知的財産のコンプライアンス、倫理的使用などに関連する重大なリスクももたらします。AI の変革の可能性を活用することと、AI に内在するリスクを軽減することの間で適切なバランスを見つけることは、責任ある効果的な実装を確実にするために不可欠です。

データを保護し、コンプライアンスを確保し、倫理基準を維持するための厳格な安全対策を維持しながらイノベーションを奨励する積極的なアプローチが必要です。このポリシーでは、RGIS 内での人工知能 (AI) システムの内部使用、開発、展開に関するガイドラインを概説します。

目標は、AI が以下を使用することを保証することです。

- 倫理基準に準拠している
- RGISの機密情報を保護する上でデータのプライバシーを尊重し、
- 顧客データ
- 規制枠組みに準拠するAI は、データのセキュリティ、機密性、正確性、知的財産のコンプライアンス、倫理的使用に関連するものを含む重大なリスクをもたらします。

このポリシーでは、RGIS 内での人工知能 (AI) システムの内部使用、開発、展開に関するガイドラインを概説します。目標は、当社の AI の使用が倫理基準に準拠し、RGIS の機密情報と秘密情報を保護する上でデータのプライバシーを尊重し、EU AI 法を含む規制の枠組みに準拠していることを保証することです。

3. 範囲

このポリシーは、RGIS が提供または承認した AI ツールやシステムを操作または操作し、RGIS データにアクセスする臨時従業員やインターン、請負業者、関連会社、第三者を含むすべての従業員に適用されます。組織内で使用される AI システムに関連する AI アプリケーション、データ処理、コンプライアンス要件をカバーします。

4. 定義

- **AI ツール:** 人工知能技術 (機械学習、自然言語処理、画像認識、生成機能など) を活用するソフトウェア、アプリケーション、またはハードウェア。
- **AIガバナンスチーム:** 人工知能(AI)技術の開発、展開、倫理的使用の監督と管理を担当する組織内のグループ
- **機密情報:** 機密情報とは、RGIS が所有または非公開とするデータを指し、企業秘密、ビジネス戦略、財務情報、その他一般に公開されていない情報が含まれます。RGIS 独自の RM テクノロジー、在庫管理システム、RFID ソリューション、ワイヤレステクノロジーの実装、クライアントの在庫データ (医療施設の監査データを含む)、社内通信、運用戦略など、すべての機密情報または非公開情報。

RGIS®

セクション3 | OUR AI POLICY

人工知能政策

4. 定義

- **データ:** ユーザー入力、システム出力、メタデータ、トレーニング、推論、意思決定に使用される構造化情報または非構造化情報など、AI システムによって収集、処理、または保存されるあらゆる情報を指します。
- **倫理基準:** AI の責任ある使用をガイドし、公平性、透明性、個人の権利の尊重を保証する原則。
- **生成 AI:** ユーザーの入力やプロンプトに基づいて、これまで定義されていなかった新しいコンテンツを生成するように設計された人工知能システムのカテゴリ。このコンテンツには、テキスト、画像、音声、ビデオ、その他の形式のメディアが含まれる場合があります。
- **独自システム:** RGIS の RM テクノロジー、在庫管理システム、RFID およびワイヤレス テクノロジーの実装、および関連するデジタル インフラストラクチャ。
- **機密情報:** 機密情報には、個人データ、健康記録、個人情報の盗難やプライバシー侵害につながる可能性のある情報など、その性質上保護が必要なデータが含まれます。
- **未承認の AI システム:** AI ガバナンス チームによって明示的にレビューおよび承認されていない AI ツールまたはプラットフォーム。

5. 人工知能の倫理

5.1. 差別禁止

当社は、人工知能アルゴリズムを公正に開発し、使用することに尽力しています。当社は、年齢、性別、民族、信条などによる差別がないように、トレーニング データと AI モデルの偏りを検出して最小限に抑える制御を適用しています。

5.2. 透明性

当社のアルゴリズムによって自動化された決定は、関係するユーザーが理解しやすいように、わかりやすい方法で説明されます。これにより、特に結果が職業上または個人的な側面に影響を与える場合に、ユーザーは自動化された決定の背後にあるロジックをよりよく理解できるようになります。

5.3. 人間による制御

AI テクノロジーを組み込んだ業務では、意思決定プロセスの中心は依然として人間です。AI が関与する重要な決定については、常に人間による支援が可能であり、ユーザーや従業員は AI によって生成された結果について質問したり、明確にしたりすることができます。

6. 承認されたAIツールと使用方法

従業員は、次のいずれかの基準を満たす AI ツールを使用できます。

- **認定プロバイダー:**よく知られた評判の良いベンダー (主に米国) が提供しているツール、またはコンプライアンスとセキュリティの実績が証明されているベンダーが提供しているツール。
- **社内開発ツール:** RGIS IT チームによって開発および保守されている AI アプリケーション。

その他のすべての AI ツールまたはアプリケーションは、使用前に正式なレビュー プロセスを経て、AI ガバナンス チームから明示的な承認を受ける必要があります。

RGIS®

セクション3 | OUR AI POLICY

人工知能政策

7. 禁止されている物理的およびソフトウェア的行為

従業員は以下を行ってはなりません:

許可されていない AI ツールをインストールまたは使用する:

- AI ガバナンス チームによる事前の確認および明示的な書面による承認なしに、RGIS 所有のデバイス、または RGIS ネットワークに接続された個人用デバイスに AI ソフトウェアまたはハードウェアをインストール、ダウンロード、または操作すること。
- 特に許可されていない限り、独自の RGIS システム (RM テクノロジー、在庫管理システム、RFID ソリューション、ワイヤレス テクノロジーの実装、タブレット アプリケーション、ダッシュボード システムなど) と統合またはインターフェイスする AI ツールを導入します。

セキュリティまたは承認プロトコルの回避:

- RGIS 内での AI システムの統合または使用を制御するために設計されたセキュリティ対策または承認プロセスを変更、バイパス、または無効にします。

AIツールをコアシステムに統合する:

- AI ガバナンス チームと IT セキュリティの両方からの明示的な許可なしに、RM テクノロジー、在庫管理システム、RFID ソリューション、ワイヤレス テクノロジー プラットフォーム、タブレット アプリケーション、ダッシュボードなどの RGIS の独自システムに AI ツールを接続または統合します。

顧客データの不正使用:

- 顧客データを収集、処理、または保存するために、許可されていないソフトウェア、ハードウェア、または外部ストレージデバイスを使用することは固く禁じられています。すべてのAIシステムは、データ侵害や不正アクセスを防ぐために、企業が承認したセキュリティプロトコルに準拠する必要があります。

8. 国境を越えたデータ転送と地域コンプライアンス

RGIS は世界規模で展開しているため、従業員は次の義務を負います。

- データを処理する AI ツールが、関連する管轄区域のデータ保護法および規制 (EU の GDPR、カリフォルニア州の CCPA、医療データに関する HIPAA、その他の国家標準など) に準拠していることを確認します。
- AI ガバナンス チームによって特に検討、文書化、承認されていない限り、AI システムを介して機密データやセンシティブなデータを国境を越えて転送しないでください。

9. 環境と責任あるデジタルの影響

デジタルフットプリントの削減:

- RGIS は、デジタル活動による環境への影響を軽減するために、責任ある慣行を取り入れています。これには、最適化されたサーバーの使用、適切な機器のリサイクル、エネルギー効率の高いテクノロジーの選択が含まれます。

責任あるデジタル認識:

- 当社では、デジタル技術の責任ある使用を推進し、紙の印刷の制限や IT リソースの使用の最適化など、従業員の間で環境に配慮した行動を促進しています。

RGIS®

セクション3 | OUR AI POLICY

人工知能政策

10. 責任、コンプライアンス、監視

AI生成エラーに対する責任:

- AI ツールが適切な承認なしに、または本ポリシーの範囲外で使用された場合、RGIS は在庫数、監査、または運用レポートにおける AI 生成エラーについて責任を負いません。このような誤りは社内調査の対象となり、違反が判明した従業員に対しては懲戒処分が下される可能性があります。

監視と監査:

- RGIS は、会社所有または RGIS に接続されたすべてのデバイスにおける AI ツールの使用を監視および監査する権利を留保します。本ポリシーに従わない場合は、解雇を含む懲戒処分を受ける可能性があります。

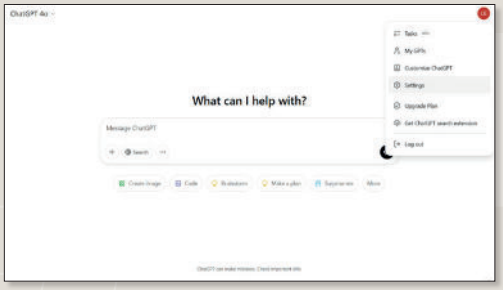
違反の報告:

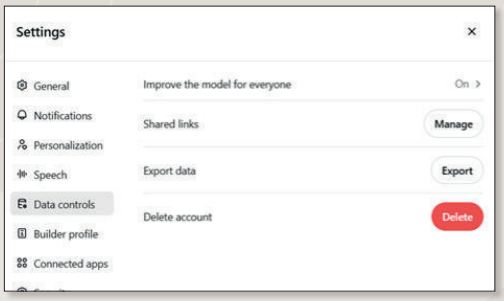
- 従業員は、本ポリシーの違反が疑われる場合は、直ちに上司、IT セキュリティ、または AI ガバナンス チームに報告する必要があります。

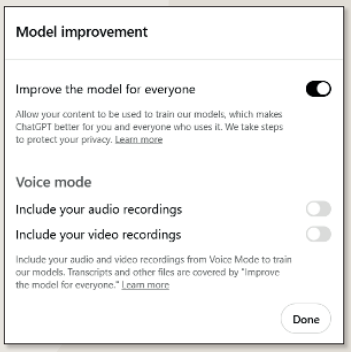
11. 政策の修正

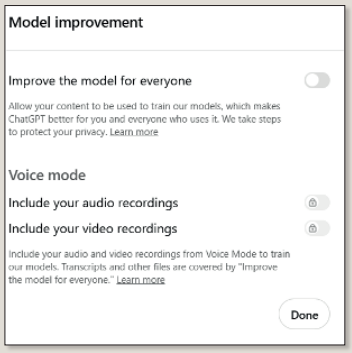
RGIS は、いつでも本ポリシーを修正または更新する権利を留保します。変更があった場合は公式チャネルを通じて通知され、リリース後すぐに有効になります。

ChatGPT









RGIS®

セクション4 | OUR COMPANY POLICIES

企業方針

品質・精度

従業員一人一人の、プロとして礼儀正しく、そして効率よくかつ正確に任務を遂行する能力に会社の成功がかかっています。顧客は、正確なカウント結果を期待すると同時に、そのような結果を受領する権利も有しています。不正確な棚卸結果は顧客の決算内容に影響を及ぼす恐れがあると同時に、会社の評判にも多大な影響を及ぼします。さらに、すべての業務はプロとして顧客の期待に応えるレベルで行なわれる必要があります。会社は、顧客の声に耳を傾け真摯に対応することで顧客との関係をより強固にしていかなければなりません。

業務記録

すべての従業員は、会社の業務記録として保管される情報を正確かつ誠実に記録する義務があります。これらの帳簿及び業務記録は合理的に詳細なレベルで会社の資産・負債・売上・経費等を正確に表している必要があります。記録を改ざんしたり、他者に改ざんを強要したりすることは固く禁じられています。誤った情報や誤解を招きかねない情報を社内・社外監査人や顧問弁護士、他の従業員、監視官等のいかなる人に対しても伝達することは犯罪とみなされ厳重な処罰がくだされる可能性があります。

お客様は、正確なカウント結果を期待していると同時に、それを受領すべき権利を有しています。

決算資料の作成に関わっている従業員は会社の内部統制・開示規則、一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）やその他の関連法規に則って行動することが求められます。会社の決算情報は、実質的かつ公正・完全に会社のすべての商取引及び経営状況を反映していなければなりません。

最後に、法務部門の指示により訴訟ホールド（訴訟等に関する情報を保全すること）の対象となり得る資料、法規違反が疑われる資料、または政府機関の調査対象となり得る資料を破損・ねつ造・改ざんすることは禁止されています。資料の破損・ねつ造・改ざんは、罰金または懲罰、司法妨害による起訴処分の対象となる可能性があります。

会社の資産

すべての従業員は会社の資産を保護し、適切に使用する義務があります。会社のすべての資産は有形・無形を問わず、使用を許可された従業員及びその従業員が指名した者が、当社の業務に関連する用途のみで使用が可能です。あなたには会社の資産を適切に扱う義務があり、会社のいかなる資産をも無断で貸与・販売したり寄付したりしてはなりません。会社のパソコンやネットワークを個人的な活動に利用することも禁止されています。

コミュニケーション・ソーシャルメディア

すべての報道関係者からの問い合わせは最高経営責任者（“CEO”）に報告してください。CEOの承認を得ずに報道関係者に対して話をすることは禁止されています。また、事前に人事部門から許可を得ずに会社に代わっていかなる情報もソーシャルメディアに投稿することは禁じられています。

承認を得て会社に代わってソーシャルメディアに投稿をする際は、攻撃的な言葉、品位を傷つけるような言葉や差別的な言葉を使ったり、脅迫等の不適切かつ違法な行為を行なったりすることは禁止されています。本規範に含まれるすべての内容は、ソーシャルメディアへの投稿時にも適用されます。

RGIS®

セクション4 | OUR COMPANY POLICIES

企業方針

機密情報

競合他社にとって有益となり得る当社に関する非公開のすべての情報や、例えば棚卸の技術情報など公開されると会社及び顧客に害を及ぼす恐れのある情報が機密情報にあたります。例え自分の家族に対してであっても、当社に関する機密情報は開示してはなりません。また、会社から承認を得ている以外の用途で会社に関する機密情報を利用することも禁止されています。これは就業中だけではなく退職後も継続して適用されます。

さらに会社は、個人を特定し得るような従業員の情報が不適切または未承認で使用されたり開示されたりすることがないよう保護しています。あなた方も、共に働くチームメンバーの個人情報を保護するよう努めるべきです。社内においても、知る必要がある状況下を除き、いかなる理由であっても機密情報を開示したり使用したりしてはなりません。この機密保持義務は就業中だけではなく退職後も継続して適用されます。

データ・プライバシー保護

会社は、たとえその顧客と機密保持契約を締結していない場合であっても顧客に関する機密情報を法規に則り保護することに尽力し、また、顧客に関する情報は厳重に保護します。従業員は、顧客に関する情報を例え自分の家族に対してであっても開示してはならず、また、顧客の情報を無断で利用することも禁止されています。この秘密保持義務は就業中だけではなく退職後も継続して適用されます。

会社は、氏名・住所・銀行口座情報及びその他の個人識別情報等、顧客及び従業員の個人情報の保護に尽力しています。顧客または当該従業員の許可を得ている場合、法律や現地法で許容されている場合、または召喚状や令状等による政府命令である場合を除き、無断で個人識別情報を開示することは禁止されています。

プライバシー保護法は国や地域によってその内容が大きく異なります。例えば、EU一般データ保護規則は米国の同様の法律と比較しても大変厳しい内容となっています。その他の当社がビジネスを行なっている国々の中にも厳しい法律を課している国があります。そのため、住んでいる国や通常仕事をしている国の法律ではなく、実際に業務を遂行している国における法律に準拠するようにしてください。EU一般データ保護規則やその他プライバシー保護法に関する質問がある場合は、上司または法務部門に問い合わせてください。

環境責任

当社は、社会的・環境的に責任のあるビジネスを遂行しています。責任ある社会の一員として業務を遂行することは、会社の長期的な戦略という観点から見ても重要です。紙の使用の削減、可能な限りリサイクルを推進、無駄なゴミの削減等の環境保全活動を推進するなど、当社は業務のすべての側面において常に改善を重ねています。

当社は、社会的責任を持って行動するという原則に基づきビジネスを推進しています。

薬物乱用

違法薬物や規制薬物、アルコールを就業中に摂取すると、本人のみならず会社や周りの従業員にも多大な危害を及ぼす恐れがあります。処方されている薬を除き、就業中、出張中、または会社が主催するイベント等の場において違法薬物・規制薬物・アルコールを保持・使用・配布・販売することは固く禁じられています。違反した従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

また、すべての従業員は、出張時の勤務外時間における違法薬物やアルコールの摂取に関して会社が定める各種規程に従うことが求められます。勤務時間外における違法薬物の使用は、職場の健康や安全を損なう原因となります。

RGIS®

セクション5 | REPORTING SUSPECTED VIOLATIONS

違反の疑いのある事案の報告

目的

RGIS は、本行動規範に従い、倫理的かつ合法的に事業を行うことにコミットしています。RGIS は、従業員および外部のステークホルダーに対し、本行動規範、社内方針、または適用法令に違反していることを認識した場合、またはその疑いがある場合には、声を上げて報告することを奨励します。本内部通報（ホイッスルブローイング）手続は、懸念事項の提起方法および RGIS の対応について説明します。

誰が通報できますか？

本手続は、RGIS の従業員、臨時従業員、請負業者、派遣社員、サプライヤー、ビジネスパートナー、コンサルタント、顧客、ならびに RGIS と関わるその他の第三者を含む、すべてのステークホルダーが利用できます。

何を通報すべきですか？

以下を含む（例示）あらゆる不正行為に関する懸念または疑いを通報してください。

- 贈収賄、腐敗、便宜供与（ファシリテーション）支払い、キックバック、または不適切な贈答・接待。
- 詐欺、窃盗、虚偽記録、または不適切な会計処理。
- 利益相反、または非倫理的な事業慣行。
- ハラスメント、いじめ、差別、または職場におけるその他の不適切な行為。
- 安全衛生上のリスク、または危険な作業慣行。
- 機密保持違反、会社財産の不正使用、または情報セキュリティ上の懸念。
- 競争法／独占禁止法、またはその他の法令・規制要件の違反。
- 人権に関する懸念（強制労働、児童労働、または現代奴隷のリスクを含む）※該当する場合。
- 不正行為の隠蔽の試み、通報者への報復、または調査妨害。

該当するか確信が持てない場合でも、念のため通報してください。

機密保持の保証

RGIS は、公正かつ十分な審査に支障のない範囲で、可能な限り通報内容を機密として取り扱います。あなたの身元（および提供された情報）は、懸念事項の評価、調査、対応措置、または法的要件の充足のために知る必要のある者にのみ共有されます。

匿名通報

現地法および利用する通報チャネルで認められる場合、匿名で通報することができます。RGIS は匿名通報も他の通報と同様に審査しますが、連絡先情報が提供されない場合、追加確認や進捗の共有が制限される可能性があります。

報復禁止の保証

RGIS は報復を禁止します。善意で懸念事項を通報したり、調査に協力したりしたことを理由に、たとえ通報内容が裏付けられなかった場合でも、懲戒、降格、解雇、嫌がらせ、その他の不利益な取扱いを受けることはありません。報復（または報復の試み）自体が重大な違反であり、懲戒処分（雇用の終了または取引関係の終了を含む）につながる可能性があります。

RGIS®

セクション5 | REPORTING SUSPECTED VIOLATIONS

違反の疑いのある事案の報告

報復を受けたと感じる場合は、直ちに以下のチャネルを通じて報告してください。

懸念事項の通報方法

以下のいずれかのチャネルで通報できます。

- 上司／マネージャー（適切な場合）。
- RGIS ビジネス倫理ホットライン（メール）：apacethics@rgis.com
- 社内相談・通報窓口（メール）：soudan@rgis.co.jp

また、上記のメールチャネルを通じて、上司、HR、または法務との対面ミーティングを依頼することで、口頭での通報も可能です。

含めるべき情報

RGIS が通報内容を評価するため、可能であれば次の情報を含めてください：関係者、何が起きたか、発生日時と場所、発覚経緯、目撃者の氏名、関連する文書や証拠。

次に何が起こりますか

RGIS は通報を速やかに確認し、適切な対応を行います。これには、法務／コンプライアンスが主導する社内調査が含まれる場合があり、必要に応じて、人事、内部監査、セキュリティ、または外部アドバイザーが関与します。連絡先が提供されている場合、追加情報のために RGIS から連絡することがあります。適切かつ許容される範囲で、結果に関する情報を共有します。

善意の通報

通報は、誠実に、善意で行われなければなりません。虚偽または悪意のある通報は、懲戒処分の対象となる場合があります。

問題・懸念事案の報告：

※匿名での通報・相談も可能です。

- 倫理自動アンケート

RGISビジネス倫理ホットライン：

- apacethics@rgis.com

上記アドレスにメール送付後、自動返信で送付される
質問票に記入して返送してください。

社内相談・通報窓口：

下記メールアドレスに必要事項
【氏名・所属（匿名も可）、相談・通報内容】
を記載して送付してください。

- soudan@rgis.co.jp